

# 半期報告書

第 3 3 期

自 平成17年4月 1日  
至 平成17年9月30日

株式会社メイテック

# 目 次

表	紙	1 頁
<b>第一部 企 業 情 報</b>		2
第1 企 業 の 概 況		2
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移		2
2. 事 業 の 内 容		4
3. 関 係 会 社 の 状 況		6
4. 従 業 員 の 状 況		6
第2 事 業 の 状 況		7
1. 業 績 等 の 概 要		7
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況		10
3. 対 処 す べ き 課 題		11
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等		11
5. 研 究 開 発 活 動		11
第3 設 備 の 状 況		12
1. 主 要 な 設 備 の 状 況		12
2. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画		12
第4 提 出 会 社 の 状 況		13
1. 株 式 等 の 状 況		13
(1) 株 式 の 総 数 等		13
(2) 新 株 予 約 権 等 の 状 況		14
(3) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 状 況		15
(4) 大 株 主 の 状 況		16
(5) 議 決 権 の 状 況		18
2. 株 価 の 推 移		19
3. 役 員 の 状 況		19
第5 経 理 の 状 況		20
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等		21
(1) 中 間 連 結 財 務 諸 表		21
(2) そ の 他		51
2. 中 間 財 務 諸 表 等		52
(1) 中 間 財 務 諸 表		52
(2) そ の 他		63
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報		64
<b>第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報</b>		65
独立監査法人の中間監査報告書(当中間連結会計期間分)		67
独立監査法人の中間監査報告書(前中間連結会計期間分)		69
独立監査法人の中間監査報告書(当中間会計期間分)		71
独立監査法人の中間監査報告書(前中間会計期間分)		73

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地 1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っております。)

【電話番号】 (052)532-1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目 5 番26号  
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413-2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目 5 番26号)

株式会社メイテック神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目 1 番 2 号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	34,747,125	36,986,101	40,723,590	71,255,196	79,120,397
経常利益 (千円)	5,920,133	6,156,044	5,996,620	12,283,468	12,190,578
中間(当期)純利益 (千円)	3,316,222	3,633,863	3,250,889	6,709,236	4,707,798
純資産額 (千円)	42,084,833	44,686,298	48,159,645	42,686,296	49,217,984
総資産額 (千円)	58,395,636	60,433,961	68,366,091	60,881,704	68,674,883
1株当たり純資産額 (円)	1,199.32	1,287.19	1,299.98	1,228.40	1,295.04
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	91.98	104.80	86.00	185.68	126.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	91.90	104.64	85.99	185.51	126.36
自己資本比率 (%)	72.06	73.94	70.44	70.11	71.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,341,570	1,590,224	4,261,492	10,499,065	5,217,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,064	76,177	500,673	7,937,455	997,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,684,641	1,792,620	4,333,426	9,613,560	5,209,010
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	16,197,336	11,100,708	16,311,357	11,226,351	16,861,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,322 (763)	7,573 (873)	8,283 (1,073)	7,268 (792)	7,778 (927)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	29,004,558	30,384,180	30,365,999	59,518,663	61,109,850
経常利益 (千円)	5,432,429	5,950,736	5,729,945	10,991,925	11,714,890
中間(当期)純利益 (千円)	3,115,914	3,745,622	3,422,732	6,044,240	6,853,679
資本金 (千円)	16,820,883	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	37,131,934	35,379,505	38,404,055	35,379,505	38,404,055
純資産額 (千円)	39,436,513	41,707,531	47,395,093	39,578,306	48,310,336
総資産額 (千円)	56,707,328	58,647,548	67,412,448	58,994,357	65,501,323
1株当たり純資産額 (円)	1,123.84	1,201.39	1,279.35	1,138.81	1,271.33
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	86.43	108.02	90.54	167.02	185.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	86.35	107.86	90.53	166.87	185.48
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	29.00	32.00	44.00	78.00	64.00
自己資本比率 (%)	69.54	71.11	70.30	67.08	73.75
従業員数 (人)	6,111	6,201	6,183	6,028	6,037

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成16年3月期(第31期)の1株当たり年間配当額には、1株につき20円の記念配当が含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)、子会社13社及び関連会社1社により構成されており、アウトソーシング、研修事業及びアウトプレースメントを行っております。

アウトソーシングについては、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

研修事業については中国における中国人エンジニアの育成をはじめとした研修及びコンサルティング事業を行っております。

アウトプレースメントについては、子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が再就職支援事業を行っております。

### アウトソーシング

当社がエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域のエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したグローバル事業を担当しております。

株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社及びアポロ技研株式会社がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが登録型人材派遣を中心としたその他のアウトソーシング事業を担当しております。

明達科(上海)科技有限公司が中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

上海阿波馬可科技有限公司が中国におけるプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

- (注) 1. 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。
2. 明達科(上海)諮詢有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。
3. アポロ技研株式会社は、当社による平成17年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。
4. アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社となっております。

研修事業

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)を中心に、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)及びNovations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の3社が北米における教育事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

アウトプレースメント

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、日本キャリア・マスターズ株式会社（当社の連結子会社）は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャスト（当社の連結子会社）に吸収合併されております。

明達科（上海）諮詢有限公司（当社の連結子会社）は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科（上海）科技有限公司に組織変更しております。

アポロ技研株式会社（神奈川県横浜市都筑区所在、議決権51%、資本金311,734千円）は、平成17年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。同社はプリント基板設計を中心としたアウトソーシングを担当しております。

アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その100%子会社である上海阿波馬可科技有限公司（中華人民共和国上海市所在、議決権間接51%、資本金525千米ドル）が連結子会社になりました。同社は中国におけるプリント基板設計を中心としたアウトソーシングを担当しております。

その他重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(人)
アウトソーシング	7,855 (976)
研修事業	236 (20)
アウトプレースメント	192 (77)
合計	8,283 (1,073)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	6,183
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者49名及び嘱託40名は含んでおりません。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、回復基調にありました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、新規の設備投資が、開発分野から生産分野に広がりを見せる等、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成することができましたが、営業利益では減益となり、概ね、第一四半期決算時に修正予想したとおりとなりました。

連結売上高の約87%を占める技術者派遣事業については、当社がほぼ前年並みの売上でしたが、株式会社ジャパンアウトソーシングは、5.2%の増収となりました。これは、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・精密機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。

当社は、稼働率については前年を上回りましたが、稼働工数が前年を下回ったため、若干の減収減益（営業利益）となりました。株式会社ジャパンアウトソーシングは、要員増により増収は達成しましたが、事業拡大のための販管費の増額により減益（営業利益）となりました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングと連携して、製造業に対する営業強化を行うことによって、増収増益（営業利益）を達成しました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客（製造業）に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益（営業利益）を達成しました。本年10月からは、新たにプリント基板事業の強化を担うアポロ技研株式会社を当社グループに加え、さらなる事業拡大を行っています。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズで行っていますが、事業開始3年目に入り、営業成約も増え、増収でした。また、本年10月から営業を開始する中国人エンジニアの育成コストの一部が、当中間期に先行して発生していることから、営業利益は減益となりました。

アウトプレースメント事業は、平成16年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収減

益（営業利益、前連結会計年度は下期のみ連結対象）となりました。しかしながら、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）及びその子会社（Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.）は、平成16年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ、黒字に転換しました。

このような事業展開の結果、連結売上高は407億23百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

損益面におきましては、連結営業利益は59億35百万円（前年同期比5.1%減）、連結経常利益は59億96百万円（前年同期比2.5%減）、連結中間純利益は32億50百万円（前年同期比10.5%減）、連結株主資本中間純利益率（ROE）は、6.6%（前年同期比1.6ポイント減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アウトソーシング事業については、売上高は374億42百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は61億73百万円となりました。

研修事業については、売上高は18億82百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は21百万円となりました。

アウトプレースメント事業については、売上高は13億98百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は1億26百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間まで事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は388億33百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は60億54百万円となりました。

北米においては、売上高は18億82百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は21百万円となりました。

中国においては、売上高は7百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は7百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間まで所在地別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っておりません。

また、当社個別では、売上高は303億65百万円（前期比0.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は53億78百万円（前期比2.3%減）、経常利益は57億29百万円（前期比3.7%減）、中間純利益は34億22百万円（前期比8.6%減）、株主資本中間純利益率（ROE）は7.1%（前期比2.0ポイント減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における、連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間と比べて52億10百万円増加し、163億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には42億61百万円（前年同期比167.9%

増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して3億73百万円減少し、59億78百万円(前年同期比5.8%減)であったものの、法人税等の支払額が24億18百万円減少し、19億4百万円(前年同期比55.9%減)であったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には5億円となりました。これは主に定期預金の預入払戻が、純額5億円の払戻による収入から、純額3億円の預入による支出へ転じたこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には43億33百万円(前年同期比141.7%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が、前年同期に比して31億26百万円増加し、31億32百万円(前年同期比50,837.3%増)であったこと等を反映したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化等に伴い、前連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しており、当該セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、前連結会計年度よりセグメントの区分を変更し、連結範囲の拡大により対象企業に変更がありましたために、アウトソーシングについてはセグメント対象企業に大きな変更がなかったため記載しておりますが、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が前連結会計年度から連結対象となっている日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社であるために比較を記載しておりません。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング	26,490,647	2.1
研修事業	782,029	
アウトプレースメント	819,366	
計	28,092,043	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

上記のとおり、前連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を変更したことに伴い、受注状況を受注金額により記載することにしております。その上で、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当期受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研修事業	1,790,504		791,043	
アウトプレースメント	1,109,379		1,846,687	
計	2,899,883		2,637,730	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング	37,442,716	1.2
研修事業	1,882,641	
アウトプレースメント	1,398,232	
計	40,723,590	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	144,416,600
計	144,416,600

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに株式5,583,400株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,404,055	38,404,055	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	38,404,055	38,404,055		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	31,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。  
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。  
3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。  
4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。  
5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。  
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。  
3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。  
4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。  
5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。



平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	960	940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,000	94,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		38,404,055		16,825,881		15,480,579

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャーター ド銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	4,049	10.54
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,744	7.14
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,437	6.34
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,232	5.81
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,719	4.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,680	4.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.63
株式会社メイテック	愛知県名古屋市中区康生通二丁目20番1号	1,357	3.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	680	1.77
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.72
計		18,959	49.36

(注) 1 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.) から平成16年6月1日付で大量保有報告書の提出があり、投資一任契約に基づく資産運用目的として、平成16年5月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	4,955	14.01

- 2 UBS証券会社から平成17年3月15日付で大量保有報告書の提出があり、ディーリング、信託業務及び投資顧問業等の投資目的として、UBS証券会社（東京支店）、ユービーエス・エイ・ジー（銀行）、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社、UBS Global Asset Management (Americas) Inc、UBS Global Asset Management (UK) Limited、UBS Global Asset Management Life Ltd、UBS Global Asset Management Trust Company、UBS Fund Management (Switzerland) AG、UBS Global Asset Management (Canada) Co.、UBS Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH、UBS Global Asset Management (France) SA、UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited、UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd、UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd、UBS Global Asset Management (US) Inc、の15者による共同保有形態により、平成17年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
UBS証券会社（東京支店）	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21	0.06
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	407	1.06
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,327	3.46
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	985	2.56
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	445	1.16
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	49	0.13
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	158	0.41
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	133	0.35
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	190	0.50
UBS Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH	60313 Frankfurt, Stephanstrabe 14-16, Germany	17	0.04
UBS Global Asset Management (France) SA	69 boulevard Haussmann 75008 Paris, France	2	0.01
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	25F One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	6	0.02
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	5 Temasei Boulevard, #18-00 Suntec Tower Five, Singapore 038985	14	0.04
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	11F, 88, Chung Hsiao E. Rd. Sec. 2, Taipei 100, Taiwan	3	0.01
UBS Global Asset Management (US) Inc,	51 West 52nd Street, New York, New York 10019-6114, USA	4	0.01
合計（UBS証券会社）	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,767	9.81

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,357,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,876,900	368,769	
単元未満株式	普通株式 169,355		1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	38,404,055		
総株主の議決権		368,769	

- (注) 1 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 3 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,357,800		1,357,800	3.53
計		1,357,800		1,357,800	3.53

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,910	3,620	3,440	3,590	3,570	3,810
最低(円)	3,390	3,320	3,200	3,380	3,220	3,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
取締役、執行役員、事業部門、広報部、社長室、カスタマーリレーションセンター担当、カスタマーリレーションセンター長	取締役、執行役員、事業部門、広報部、社長室担当、広報部長兼社長室長	國分秀世	平成17年7月1日
取締役、執行役員、事業部門（営業系主担当）広報部、社長室、カスタマーリレーションセンター、Gateway推進センター担当	取締役、執行役員、事業部門、広報部、社長室、カスタマーリレーションセンター担当、カスタマーリレーションセンター長	國分秀世	平成17年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,500,708		18,023,323		18,261,017	
2 受取手形及び売掛金		12,031,639		13,179,714		13,228,201	
3 有価証券		1,793,891		2,072,430		2,040,576	
4 たな卸資産		196,348		1,026,945		1,035,922	
5 その他		3,196,269		3,539,917		3,660,564	
6 貸倒引当金		4,635		45,006		116,783	
流動資産合計		29,714,220	49.2	37,797,325	55.3	38,109,499	55.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び構築物		11,302,073		10,914,231		11,281,455	
2 工具器具備品		1,770,394		838,328		899,235	
3 土地	(注2)	3,906,306		3,908,629		3,906,306	
4 その他		24,412		39,347		22,546	
有形固定資産合計		17,003,188	(28.1)	15,700,536	(23.0)	16,109,544	(23.4)
(2) 無形固定資産							
1 営業権				1,953,543		1,856,212	
2 連結調整勘定				5,248,537		5,206,435	
3 その他		1,156,330		759,288		815,460	
無形固定資産合計		1,156,330	(1.9)	7,961,369	(11.6)	7,878,107	(11.5)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,992,881		2,823,317		2,612,000	
2 土地再評価に係る 繰延税金資産	(注2)	629,598		629,598		629,598	
3 その他		3,945,303		3,481,336		3,343,694	
4 貸倒引当金		7,561		27,393		7,561	
投資その他の資産 合計		12,560,221	(20.8)	6,906,858	(10.1)	6,577,731	(9.6)
固定資産合計		30,719,740	50.8	30,568,765	44.7	30,565,383	44.5
資産合計		60,433,961	100.0	68,366,091	100.0	68,674,883	100.0





【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		36,986,101	100.0	40,723,590	100.0	79,120,397	100.0
売上原価		25,939,386	70.1	28,092,043	69.0	54,460,047	68.8
売上総利益		11,046,714	29.9	12,631,546	31.0	24,660,350	31.2
販売費及び一般管理費	(注1)	4,786,458	13.0	6,696,264	16.4	12,371,055	15.7
営業利益		6,260,256	16.9	5,935,282	14.6	12,289,294	15.5
営業外収益							
1 受取利息		5,679		13,495		29,203	
2 受取配当金		4,026		8,022		5,566	
3 賃貸収入		7,559		6,075		14,976	
4 投資事業組合運用益				29,882			
5 為替差益				20,966			
6 雑益		6,900	0.1	10,617	0.2	37,346	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1		9		1	
2 持分法による 投資損失		107,919		6,760		113,595	
3 コミットメント ライン手数料		10,657		10,624		21,380	
4 投資事業組合運用損		9,126		5,276		9,743	
5 自己株式売買手数料				3,518			
6 雑損		673	0.4	1,531	0.1	41,087	0.2
経常利益		6,156,044	16.6	5,996,620	14.7	12,190,578	15.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	234,132				236,578	
2 投資有価証券売却益		7,899				11,644	
3 関係会社株式売却益						106,435	
4 会員権清算益				6,069			
5 貸倒引当金戻入益		3,126		150		1,831	
6 保険解約益						36,443	
7 受取保険金		150				150	
8 海外事業整理益	(注5)	245,308	0.7	64,530	0.2	393,083	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	(注3)			71		347,402	
2 固定資産除却損	(注4)	15,280		63,449		526,711	
3 投資有価証券評価損		14,814				15,746	
4 会員権清算損				373			
5 会員権評価損		19,500				19,500	
6 解約違約金				5,379		14,681	
7 前受金整理修正差額						14,321	
8 営業権減損損失	(注6)					874,687	
9 海外事業整理損	(注6)					770,923	
10 貸倒引当金繰入額				19,832			
11 海外事業損失 引当金繰入額		49,594	0.1	89,106	0.2	98,931	3.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,351,758	17.2	5,978,264	14.7	9,900,757	12.5
法人税、住民税 及び事業税		2,715,559		2,985,488		4,788,063	
法人税等調整額		1,989	7.4	262,944	6.7	397,314	6.5
少数株主利益		4,325	0.0	4,831	0.0	7,581	0.0
中間(当期)純利益		3,633,863	9.8	3,250,889	8.0	4,707,798	6.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,665,504	15,480,579	8,665,504
資本剰余金増加高				
株式交換による新株 の発行				6,819,620
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損		4,544		4,544
資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,660,959	15,480,579	15,480,579
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		20,879,672	19,610,778	20,879,672
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		3,633,863	3,250,889	4,707,798
利益剰余金減少高				
1 配当金		1,697,182	1,213,626	2,808,091
2 役員賞与		138,728	102,500	138,728
3 自己株式処分差損		30,135	1,689	30,907
4 自己株式消却額		1,866,045	1,317,816	2,998,965
利益剰余金 中間期末(期末)残高		22,647,490	21,543,852	19,610,778

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,351,758	5,978,264	9,900,757
減価償却費		507,739	586,712	1,139,206
連結調整勘定償却額			133,498	133,498
営業権減損損失				1,264,351
営業権償却		15,000	15,000	30,000
投資有価証券評価損		14,814		15,746
会員権評価損		19,500		19,500
退職給付引当金の増減額 (減少：)		372,353	380,359	677,641
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)			53,975	4,070
貸倒引当金の増減額 (減少：)		3,126	57,739	43,095
海外事業損失引当金の 増減額(減少：)				95,247
受取利息及び受取配当金		9,705	21,517	34,769
支払利息			9	1
為替差損益			46,400	60,310
持分法による投資損益		107,919	6,760	113,595
投資事業組合運用損益		9,126	24,606	9,743
投資有価証券売却損益		7,899		11,644
関係会社株式売却益				106,435
固定資産売却損益		234,132	71	110,823
固定資産除却損		15,280	50,905	640,564
会員権清算損益			5,626	
保険解約益				36,443
売上債権の増減額 (増加：)		562,517	314,799	642,408
たな卸資産の増減額 (増加：)		130,913	97,439	560,391
その他流動資産の増減額 (増加：)		53,113	95,603	107
仕入債務の増減額 (減少：)		1,101	1,742	116
未払消費税等の増減額 (減少：)		364,363	116,657	286,583
未払費用の増減額 (減少：)		77,386	94,646	303,925
その他流動負債の増減額 (減少：)		345,708	1,001,496	1,505,632
長期未払金の増減額 (減少：)			12,314	
役員賞与の支払額		138,728	102,500	138,728
小計		5,745,793	6,144,829	12,360,048
利息及び配当金の受取額		167,377	21,348	190,337
利息の支払額			9	1
法人税等の支払額		4,322,946	1,904,676	7,333,121
営業活動による キャッシュ・フロー		1,590,224	4,261,492	5,217,264

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		500,000	700,000	800,000
定期預金の払戻 による収入		1,000,000	400,000	1,200,000
有価証券の取得 による支出		300,900		551,748
有価証券の売却 による収入		200,000		400,000
有形固定資産 の取得による支出		154,590	164,889	304,584
有形固定資産 の売却による収入		296,140	67	1,098,799
無形固定資産 の取得による支出		325,730	81,753	410,818
無形固定資産 の売却による収入				1,570
投資有価証券 の売却による収入		4,611		123,164
投資その他の資産の取得 による支出		191,336	52,865	228,253
投資その他の資産の売却 による収入		47,983	138,162	389,442
関係会社株式の取得 による支出			39,394	
連結の範囲の変更を 伴う関係会社株式の 売却による収入				80,174
投資活動による キャッシュ・フロー		76,177	500,673	997,747
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		6,149	3,132,620	2,318,188
自己株式の売却による収入		248,527	12,872	255,448
少数株主からの払込に よる収入				5,205
親会社による配当金の 支払額		1,695,757	1,213,679	2,806,948
長期未払金の返済による 支出		339,240		344,527
財務活動による キャッシュ・フロー		1,792,620	4,333,426	5,209,010
現金及び現金同等物に係る 換算差額		575	22,917	17,275
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		125,643	549,690	988,725
現金及び現金同等物 の期首残高		11,226,351	16,861,048	11,226,351
連結範囲の変更による 期首残高増加額				4,645,971
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	11,100,708	16,311,357	16,861,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(7社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司</p>	<p>連結子会社(13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、平成17年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。 ただし、看做取得日が中間決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p>	<p>連結子会社(13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>平成16年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。</p> <p>ただし、看做取得日が中間連結決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p>	<p>インク：持株会社）が子会社になっております。</p> <p>また、Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）が子会社になったことに伴い、その子会社であるNovations Group, Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州）、Novations Performance Solutions, Ltd.（ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド）、Novations Training Solutions, Inc.（ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク）が子会社になりました。</p> <p>Novations Training Solutions, Inc.（ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク）は海外事業の整理（リストラ）に伴い、Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社については、平成17年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社になっております。</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司は、平成16年11月9日付にて新規設立をいたしました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。 当連結中間会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。</p>	<p>損益のみを連結している会社(1社) 株式会社メイサーサービス 株式会社メイサーサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサーサービスの株式を平成17年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、平成16年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p>	(2) 同左	<p>会社)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、平成16年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行います。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 中間決算日 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、アポロ技研株式会社は毎年5月末日を、決算日としておりましたが、当年8月の当該会社の株主総会にて3月31日を決算日とする決算期変更を行っております。</p> <p>変更前の決算期における、当該会社の中間決算日は11月30日ですが、9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年3月期連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,468,393千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,977,009千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円
注3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 同左  当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 1,863,519千円 及び賞与 退職給付費用 52,161千円 減価償却費 494,509千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 2,836,884千円 及び賞与 退職給付費用 51,602千円 役員退職慰労 引当金繰入額 1,778千円 地代家賃 350,328千円 減価償却費 540,584千円 連結調整勘定 償却額 133,498千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 4,989,323千円 及び賞与 退職給付費用 97,219千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,070千円 地代家賃 705,391千円 減価償却費 1,062,243千円 連結調整勘定 償却額 133,498千円
注2 固定資産売却益 工具器具備品 234,132千円	注2	注2 固定資産売却益 建物及び構築物 1,216千円 工具器具備品 234,132千円 無形固定資産 (その他) 1,229千円
注3	注3 固定資産売却損 工具器具備品 71千円	注3 固定資産売却損 工具器具備品 346,402千円 附帯費用 1,000千円 予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。
注4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,715千円 工具器具備品 13,323千円 有形固定資産 (その他) 53千円 無形固定資産 (その他) 188千円	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 44,103千円 工具器具備品 4,321千円 附帯費用 14,800千円 無形固定資産 (その他) 224千円	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 58,767千円 工具器具備品 36,894千円 有形固定資産 (その他) 53千円 附帯費用 48,841千円 無形固定資産 (その他) 382,153千円 無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。
注5	注5 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定で計上のされなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。	注5



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注 6	注 6	注 6 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 12,500,708千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500,000千円 有価証券勘定に含まれる公社債投資 100,000千円 信託 現金及び現金同等物 11,100,708千円	注 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 18,023,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,012,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 300,033千円 現金及び現金同等物 16,311,357千円	注 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 18,261,017千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,600,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 200,031千円 現金及び現金同等物 16,861,048千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,134</td> <td>4,345</td> <td>17,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,988</td> <td>3,258</td> <td>14,247</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,145</td> <td>1,086</td> <td>3,231</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,134	4,345	17,479	減価償却累計額相当額	10,988	3,258	14,247	中間連結会計期間末残高相当額	2,145	1,086	3,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,408</td> <td>78,896</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>428</td> <td>50,038</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>14,980</td> <td>28,858</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,168</td> <td>108,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,084</td> <td>57,895</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>7,083</td> <td>50,922</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	取得価額相当額	15,408	78,896	4,345	減価償却累計額相当額	428	50,038	4,345	中間連結会計期間末残高相当額	14,980	28,858			無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,168	108,818	減価償却累計額相当額	3,084	57,895	中間連結会計期間末残高相当額	7,083	50,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,250</td> <td>4,345</td> <td>9,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,112</td> <td>3,983</td> <td>8,095</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>1,137</td> <td>362</td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,250	4,345	9,595	減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095	連結会計年度末残高相当額	1,137	362	1,499
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	13,134	4,345	17,479																																																											
減価償却累計額相当額	10,988	3,258	14,247																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	2,145	1,086	3,231																																																											
	建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)																																																											
取得価額相当額	15,408	78,896	4,345																																																											
減価償却累計額相当額	428	50,038	4,345																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	14,980	28,858																																																												
	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	10,168	108,818																																																												
減価償却累計額相当額	3,084	57,895																																																												
中間連結会計期間末残高相当額	7,083	50,922																																																												
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	5,250	4,345	9,595																																																											
減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095																																																											
連結会計年度末残高相当額	1,137	362	1,499																																																											
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高の有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																												
1年内 2,507千円	1年内 16,479千円	1年内 1,412千円																																																												
1年超 724千円	1年超 34,443千円	1年超 87千円																																																												
合計 3,231千円	合計 50,922千円	合計 1,499千円																																																												
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 1,667千円	支払リース料 877千円	支払リース料 2,498千円																																																												
減価償却費相当額 1,667千円	減価償却費相当額 877千円	減価償却費相当額 2,498千円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 680千円 1年超 817千円 合計 1,498千円	減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 680千円 合計 680千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	470,094	596,001	125,906
債券			
国債・地方債等			
社債	198,962	197,276	1,686
その他			
その他	1,647,975	1,643,865	4,109
計	2,317,032	2,437,143	120,110

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,159
公社債投資信託	150,026

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式14,814千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	467,275	888,898	421,622
債券			
国債・地方債等			
社債	199,089	198,309	780
その他			
その他	2,048,887	2,072,430	23,542
計	2,715,252	3,159,638	444,385

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,269,722
投資事業組合	466,387

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	466,494	737,456	270,961
債券			
国債・地方債等			
社債	199,026	199,226	200
その他			
その他	2,048,867	2,040,576	8,291
計	2,714,388	2,977,258	262,870

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,208,822
投資事業組合	466,496

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式15,746千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計年度(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計年度(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	1,791,000		109,853	109,853

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	1,791,000		207,483	207,483

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,442,716	1,882,641	1,398,232	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	8,196		16,171	24,368	(24,368)	
計(千円)	37,450,913	1,882,641	1,414,403	40,747,958	(24,368)	40,723,590
営業費用(千円)	31,277,523	1,861,212	1,540,441	34,679,177	109,130	34,788,307
営業利益又は営業損失( ) (千円)	6,173,389	21,428	126,038	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計(千円)	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用(千円)	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業 損失( ) (千円)	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)						
計(千円)	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
営業費用(千円)	32,778,691	1,861,212	14,905	34,654,809	133,498	34,788,307
営業利益又は営業 損失( ) (千円)	6,054,395	21,428	7,044	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)						
計(千円)	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用(千円)	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業 損失( )(千円)	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	1,882,641	7,861	1,890,502
連結売上高(千円)			40,723,590
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	0.0	4.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高(千円)			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	0.0	3.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,287.19円	1株当たり純資産額 1,299.98円	1株当たり純資産額 1,295.04円
1株当たり中間純利益金額 104.80円	1株当たり中間純利益金額 86.00円	1株当たり当期純利益金額 126.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 104.64円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 126.36円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,633,863	中間純利益(千円) 3,250,889	当期純利益(千円) 4,707,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円) 102,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 102,500
普通株式に係る中間純利益(千円) 3,633,863	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,250,889	普通株式に係る当期純利益(千円) 4,605,298
普通株式の期中平均株式数(千株) 34,672	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,373
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円)	中間純利益調整額(千円)	当期純利益調整額(千円)
普通株式増加数(千株) 52	普通株式増加数(千株) 4	普通株式増加数(千株) 70
(うち新株予約権(千株)) 52	(うち新株予約権(千株)) 4	(うち新株予約権(千株)) 70

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 16,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 21,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 26,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 19,500	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 122,500
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 120,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 124,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 111,000	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 96,000	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 107,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化  当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年 6月24日開催の両社の株主総会において承認が決議された株式交換契約書のとおり、商法第352条の規定に基づく株式交換を平成16年10月 1日で実施しております。 これに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社の完全子会社となりました。 この株式交換に伴う新株発行により、当社普通株式の発行済株式数が3,799,950株増加しております。これを受けて、当社の資本準備金が6,819,620千円増加し、連結調整勘定相当額(借方)が629,685千円増加しております。		

(2) 【その他】

平成18年 1月 1日付をもって連結子会社であります株式会社ジャパンアウトソーシングの社名を株式会社メイテックフィルダーズに変更いたします。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,818,345		15,457,589		13,564,634	
2 受取手形		187,423		218,268		234,519	
3 売掛金		10,230,408		10,004,549		10,388,199	
4 有価証券		1,793,891		2,072,430		2,040,576	
5 たな卸資産		175,274		125,006		38,049	
6 その他		2,735,303		2,796,664		2,782,113	
7 貸倒引当金		2,104		2,066		2,145	
流動資産合計		26,938,542	45.9	30,672,444	45.5	29,045,946	44.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		11,123,187		10,503,376		10,810,279	
2 工具器具備品		1,739,072		634,874		686,804	
3 土地	(注2)	3,906,306		3,906,306		3,906,306	
4 その他		190,624		170,981		180,140	
有形固定資産合計		16,959,192	(28.9)	15,215,538	(22.6)	15,583,530	(23.8)
(2) 無形固定資産		1,075,912	(1.9)	573,153	(0.8)	636,066	(1.0)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		875,436		1,626,714		1,484,405	
2 関係会社株式		8,362,308		15,518,961		15,198,669	
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598		629,598		629,598	
4 その他		3,811,012		3,200,324		2,927,559	
5 貸倒引当金		4,453		24,285		4,453	
投資その他の資産合計		13,673,902	(23.3)	20,951,312	(31.1)	20,235,778	(30.9)
固定資産合計		31,709,006	54.1	36,740,004	54.5	36,455,376	55.7
資産合計		58,647,548	100.0	67,412,448	100.0	65,501,323	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払費用		5,949,842		6,102,348		6,153,253	
2 未払法人税等		2,403,698		2,539,339		1,558,601	
3 未払消費税等	(注3)	488,098		460,860		535,682	
4 関係会社預り金		3,278,114		5,324,186		3,581,169	
5 その他		504,762		635,413		786,950	
流動負債合計		12,624,516	21.5	15,062,148	22.3	12,615,657	19.2
固定負債							
退職給付引当金		4,315,500		4,955,206		4,575,328	
固定負債合計		4,315,500	7.4	4,955,206	7.4	4,575,328	7.0
負債合計		16,940,016	28.9	20,017,354	29.7	17,190,986	26.2
(資本の部)							
資本金		16,825,881	28.7	16,825,881	24.9	16,825,881	25.7
資本剰余金							
資本準備金		8,660,959		15,480,579		15,480,579	
資本剰余金合計		8,660,959	14.7	15,480,579	23.0	15,480,579	23.6
利益剰余金							
1 利益準備金		4,202,596		4,202,596		4,202,596	
2 任意積立金		9,500,000		9,500,000		9,500,000	
3 中間(当期) 未処分利益		5,948,027		7,058,855		4,945,439	
利益剰余金合計		19,650,624	33.5	20,761,451	30.8	18,648,035	28.5
土地再評価差額金	(注2)	944,397	1.6	944,397	1.4	944,397	1.4
その他有価証券 評価差額金		89,951	0.2	270,502	0.4	181,104	0.3
自己株式		2,575,487	4.4	4,998,925	7.4	1,880,867	2.9
資本合計		41,707,531	71.1	47,395,093	70.3	48,310,336	73.8
負債資本合計		58,647,548	100.0	67,412,448	100.0	65,501,323	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			30,384,180	100.0		30,365,999	100.0		61,109,850	100.0
売上原価	(注5)		20,938,141	68.9		21,155,299	69.7		42,087,979	68.9
売上総利益			9,446,038	31.1		9,210,699	30.3		19,021,871	31.1
販売費及び一般管理費	(注5)		3,939,978	13.0		3,832,532	12.6		7,802,627	12.8
営業利益			5,506,060	18.1		5,378,167	17.7		11,219,244	18.3
営業外収益	(注1)		465,495	1.5		371,778	1.2		530,896	0.9
営業外費用	(注2)		20,818	0.0		20,000	0.0		35,250	0.0
経常利益			5,950,736	19.6		5,729,945	18.9		11,714,890	19.2
特別利益	(注3)		242,031	0.8		79	0.0		525,776	0.8
特別損失	(注4)		49,556	0.2		40,406	0.2		800,872	1.3
税引前中間(当期) 純利益			6,143,211	20.2		5,689,618	18.7		11,439,794	18.7
法人税、住民税 及び事業税		2,401,324			2,646,783			4,186,239		
法人税等調整額		3,735	2,397,589	7.9	379,897	2,266,885	7.4	399,874	4,586,114	7.5
中間(当期)純利益			3,745,622	12.3		3,422,732	11.3		6,853,679	11.2
前期繰越利益			2,232,540			3,637,812			2,232,540	
自己株式処分差損			30,135			1,689			30,907	
自己株式消却額									2,998,965	
中間配当額									1,110,908	
中間(当期)未処分 利益			5,948,027			7,058,855			4,945,439	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 関係会社株式は、前中間期まで、固定資産の投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の関係会社株式の金額は965,808千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,403,732千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,069,369千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,747,666千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円
注3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3 消費税等の取扱い 同左	注3
注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 同左  当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 同左  当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,396千円 受取配当金 418,330千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,477千円 受取配当金 287,449千円 投資事業組合 運用益 29,882千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,176千円 有価証券利息 24,644千円 受取配当金 419,870千円
注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 418千円 コミット メントライン 10,657千円 手数料 投資事業組合 運用損 9,126千円	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 494千円 コミット メントライン 10,624千円 手数料 投資事業組合 運用損 5,276千円	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 889千円 コミット メントライン 21,380千円 手数料 投資事業組合 運用損 9,743千円
注3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 234,132千円	注3	注3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 234,132千円 関係会社株式 売却益 280,000千円
注4	注4	注4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 売却損 347,402千円 固定資産 除却損 418,223千円
注5 減価償却実施額 有形固定資産 386,092千円 無形固定資産 108,288千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 384,053千円 無形固定資産 105,768千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 780,026千円 無形固定資産 214,265千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 4,345	取得価額相当額 15,408	取得価額相当額 4,345
減価償却累計額相当額 3,258	減価償却累計額相当額 428	減価償却累計額相当額 3,983
中間会計期間期末残高相当額 1,086	期末残高相当額 14,980	期末残高相当額 362
取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
1年内 362千円	1年内 2,568千円	1年内 362千円
1年超 724千円	1年超 12,412千円	1年超 362千円
合計 1,086千円	合計 14,980千円	合計 362千円
未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,448千円	支払リース料 790千円	支払リース料 1,488千円
減価償却費相当額 1,448千円	減価償却費相当額 790千円	減価償却費相当額 1,488千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 680千円		1年内 680千円
1年超 817千円		1年超 680千円
合計 1,498千円		合計 680千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

関連会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は平成16年10月1日をもって当社との株式交換により100%子会社となりました。これに先立ち、平成16年9月27日をもって上場廃止となりましたので、平成16年9月30日時点では取引可能な時価はございません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,201.39円	1株当たり純資産額 1,279.35円	1株当たり純資産額 1,271.33円
1株当たり中間純利益 金額 108.02円	1株当たり中間純利益 金額 90.54円	1株当たり当期純利益 金額 185.84円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 107.86円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 90.53円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 185.48円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,745,622	中間純利益(千円) 3,422,732	当期純利益(千円) 6,853,679
普通株主に帰属しな い金額(千円)	普通株主に帰属しな い金額(千円)	普通株主に帰属しな い金額(千円) 94,000
(うち利益処分 による役員賞与金 (千円))	(うち利益処分 による役員賞与金 (千円))	(うち利益処分 による役員賞与金 (千円)) 94,000
普通株式に係る 中間純利益(千円) 3,745,622	普通株式に係る 中間純利益(千円) 3,422,732	普通株式に係る 当期純利益(千円) 6,759,679
普通株式の期中平均 株式数(千株) 34,672	普通株式の期中平均 株式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,373

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
中間純利益調整額 (千円)	中間純利益調整額 (千円)	当期純利益調整額 (千円)
普通株式増加数 (千株) 52	普通株式増加数 (千株) 4	普通株式増加数 (千株) 70
(うち新株予約権 (千株)) 52	(うち新株予約権 (千株)) 4	(うち新株予約権 (千株)) 70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 16,300	平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300	平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300
平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 21,500	平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000	平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000
平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 26,000	平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500	平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500
平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000	平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 19,500	平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 122,500
平成15年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000	平成15年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 120,000	平成15年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 124,000
平成16年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 111,000	平成16年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 96,000	平成16年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 107,000



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年 6月24日開催の両社の株主総会において承認が決議された株式交換契約書のとおり、商法第352条の規定に基づく株式交換を平成16年10月 1日付で実施しております。</p> <p>これに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換に伴う新株発行により、当社普通株式の発行済株式数が3,799,950株増加しております。これを受けて、当社の資本準備金が6,819,620千円増加しております。</p>		

(2) 【その他】

中間配当

第33期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)中間配当については、平成17年11月 7日開催の取締役会において、平成17年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	1,630,032千円
ロ 1株当たりの中間配当額	44円00銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月28日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |  |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第32期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                |                             | 平成17年7月19日<br>関東財務局長に提出  |
| 自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第32期)の有価証券報告書に係る証券取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書であります。 |                |                             |  |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                |                             | 平成17年9月5日<br>関東財務局長に提出   |
| 自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第32期)の有価証券報告書に係る証券取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書であります。 |                |                             |  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書   |                |                             | 平成17年4月8日<br>平成17年5月12日<br>平成17年6月13日<br>平成17年7月8日<br>平成17年9月9日<br>平成17年10月13日<br>平成17年11月9日<br>平成17年12月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書   |                |                             | 平成17年4月25日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	明司
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂	泰行
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原	一郎
----------------	-------	-----	----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を株式交換により完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	明司
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂	泰行
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原	一郎
----------------	-------	-----	----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を株式交換により完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 確 認 書

平成 17 年 12 月 16 日

株式会社メイテック

代表取締役社長

西本甲介 

1. 私は、当社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの第 33 期の中間会計期間に係る半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社及び連結子会社は、半期報告書を適正に作成するため、以下の体制を採用しておりますが、私は、当該半期報告書の作成に当たり、この体制が適正に機能していたことを確認しました。
  - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
  - ・内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
  - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上